

北上市行財政改革緊急プログラム改革プラン最終効果額一覧

1 改革項目(1)

(1) 新たな政策課題の推進

改革項目	実施項目	No.	改革プラン名	説明	担当部	効果額(当初算定) 単位:百万円					最終効果額 単位:百万円					実施開始	実施完了	実施結果(実施内容)	当初計画との変更点	今後の課題・留意点等	
						H15	H16	H17	H18	H19	計	H15	H16	H17	H18						H19
(1) 新たな政策課題の推進	新たな政策課題の推進	1	新たな政策推進枠	新しい行政課題への対応	企画部																
	人口増加促進策	2	(提案を取りまとめた上で別途検討)		企画部																
	分権時代にふさわしい行政執行システムの確立	3	部等のマネージメント機能の強化	部等への権限委譲	企画部																
		4	まちづくり条例の制定	市民との協働参画等についてルール化する	企画部																
		5	水道業務の委託研究(企画管理部門を除く)	水道企業団への委託	上下水道部																
(1) 新たな政策課題の推進の合計							250	250	250	250	1,000		231	228	574	547	1,580				

2 改革項目(2)~(10)

(2) 事務事業の見直し (3) 組織機構の簡素合理化 (4) 外郭団体の見直し (5) 定員管理・給与の適正化 (6) 人材育成の推進  
 (7) OA化等事務改善 (8) 公的関与と市民との協働 (9) 健全な財政運営 (10) 議会及び各種委員会等

改革項目	実施項目	No.	改革プラン名	説明	担当部	効果額(当初算定) 単位:百万円					最終効果額 単位:百万円					実施開始	実施完了	実施結果(実施内容)	当初計画との変更点	今後の課題・留意点等		
						H15	H16	H17	H18	H19	計	H15	H16	H17	H18						H19	計
(2) 事務事業の見直し	事務事業の整理合理化	6	運転業務の非常勤職員化	運転業務を非常勤職員で対応	企画部		14	28	42	42	126		14	28	42	42	126.0	H16	H16	16年度2名、17年度2名、18年度2名、19年度0。	業務量を勘案しながら継続。	
		7	校務技能員の一部非常勤職員化	複数の校務技能員配置校(6校)の1名を非常勤化	教育委員会		21	28	28	35	112		21	28	28	28	105.0	H16	H19	複数の校務技能員を配置する6校で、内1名を再任用・非常勤職員化。	非常勤職員の勤務時間が6時間であることから勤務時間帯と業務分担の調整が必要	
		8	和賀、江釣子図書館の非常勤職員化	分館の業務を非常勤職員化	教育委員会			5	5	5	15			5	5	5	15.0	H17	H17	平成17年度から分館の業務を非常勤に移行。(各館3人体制)	・円滑に分館運営が行われるための支援体制の強化が必要。	
		9	冬期間利用が少ない施設の休館	利根山光人記念美術館	教育委員会														H16	H16	平成16年度から冬期間(12月~3月)休館。	休館期間の周知。
	江釣子史跡センター、江釣子民俗資料館			教育委員会		1	1	1	1	4		0.8	0.8	0.4	1.3	3.3		H16	H16	11月1日から翌年3月31日まで休館。		
	10	国保直営診療所の運営改善	岩崎診療所、横川目診療所の運営を改善し、一般会計からの繰り入れを圧縮する	保健福祉部			13.3	13.3	13.3	40			14.6	13.3	13.3	13.3	54.5	H16	H18	平成16年度岩崎診療所を廃止、平成17年度横川目診療所を廃止、平成18年度から直診会計を廃止。	当初、利用者が減っている岩崎診療所の廃止を目標としたが、横川目診療所についても医師確保が困難なことから廃止へ。	

改革項目	実施項目	No.	改革プラン名	説明	担当部	効果額（当初算定） 単位：百万円					最終効果額 単位：百万円					実施開始	実施完了	実施結果（実施内容）	当初計画との変更点	今後の課題・留意点等				
						H15	H16	H17	H18	H19	計	H15	H16	H17	H18						H19	計		
民間委託等の推進	11	出張所の廃止	出張所の廃止	煤孫、藤根出張所の廃止	生活環境部											H17	H17	煤孫、藤根出張所の廃止。						
				飯豊～鬼柳8出張所の廃止	企画部			3.3	3.3	3.3	10			4.6	4.6	4.6	13.8	H16	H17	飯豊、二子、更木、黒岩、口内、稲瀬、相去、鬼柳出張所を廃止した。	公民館の交流センター化に合わせて廃止することとしたため、廃止をH17年度とした。	住民サービスが低下しないよう、窓口延長、電話予約による諸証明の交付などのPR。		
	12	児童館の廃止	児童館の廃止	江釣子児童館の廃止	保健福祉部			3.3	3.3	3.3	10			3.33	3.33	3.34	10.0	H17	H17	江釣子学童保育所を中心に放課後児童対策を一本化。				
				宅地開発事業の民間活用	建設部						-							H16		宅地建物協会、住宅メーカーとの意見交換、媒介手数料を示しての協力要請。	民間分譲価格と比較、分譲価格の引下げ、区画の見直し（小区画化、柏野第3分譲地）。	媒介手数料の引上げ、建築用途の緩和、他用途への転換。		
	13	宅地団地造成事業の民間活用	宅地団地造成事業の民間活用	口内地区住宅団地造成事業の休止	建設部													H16		土砂搬出完了区域の降雨時における区域外への土砂流失防止工事（沈砂池）。		土砂搬出完了区域の法面保護。		
				水道部の契約事務と検査事務を契約検査課に移行	財務部	9	9	9	9	36			9	9	9	9	36.0	H16	H19	入札契約事務の実施、工事、業務検査事務の実施。				
	14	契約・検査事務の一本化	契約・検査事務の一本化	水道部の契約事務と検査事務を契約検査課に移行	財務部		9	9	9	9	36			9	9	9	9	36.0	H16	H19				
	15	被服貸与の廃止	被服貸与の廃止	全職員への作業服貸与を廃止（現業職員等を除く）	企画部		0.5	0.5	0.5	0.5	2			0.3	0.3	0.3	0.3	1.2	H16	H19				貸与を中止してから年数が経っているため、貸与が必要な状況に近づいている。
	16	(収納方式の拡大サービス)	(収納方式の拡大サービス)	水道料金のコンビニエンスストア収納	上下水道部						(7.5)		(0.2)	(1.0)	(2.3)	(2.7)	(6.2)	H16	H16					口座振替が減傾向にあるため口座振替の促進。
	17	イベント開催の隔年開催	イベント開催の隔年開催	民間での主催がふさわしいイベントを順次移管	商工部			2.5	2.5	2.5	2.5	10			4.5	4.5	4.5	4.5	18.0	H16	H19	駅前にぎわいフェア実行委員会は事務局を榊北上観光物産と北上観光協会が担当。夏油高原まつり実行委員会は事務局を夏油高原開発協が担当。北上川舟まつり実行委員会は榊展勝地と観光物産課が事務局を担当し民間へ移管。	北上展勝地さくらまつりは、市・商工会議所・観光協会の共催で開催した。（実行委員会組織化は継続して検討する）	イベントに携わるスタッフの養成とマンネリ化を打破する知恵が求められている。
				イベントの開催を隔年で開催し、充実を図る	商工部																H16	H19	北上夜曲歌唱コンクール全国大会は大会予算を削減したほか、2日間開催を1日開催へ。	駅前にぎわいフェア、夏油高原まつりは、観光・物産振興を図るため開催しており、毎年開催が必要である。
	18	幼稚園・保育園の一元化	幼稚園・保育園の一元化	幼稚園と保育園の一元化を推進する	保健福祉部 教育委員会														H22	H22				建設場所・運営事業者募集要項等についての保護者や地域との協議。
	19	学校給食調理業務の民間委託	学校給食調理業務の民間委託	西部学校給食センターの調理業務を民間委託	教育委員会		24	24	24	24	96		24	24	24	24	96.0	H16	H16					
	20	運転業務の民間委託	運転業務の民間委託	運転業務を民間に委託	財務部										6	6.0	H16	H19						再任用化 H16 財政課 1人 H17 議会 1人 H18 図書館 1人。
21	保育園の民設民営化	保育園の民設民営化	鬼柳保育園の民設民営化	保健福祉部			14	14	14	42			32.9	32.9	32.9	98.7	H17	H17					民営化による経費縮減。	

改革項目	実施項目	No.	改革プラン名	説明	担当部	効果額（当初算定） 単位：百万円					最終効果額 単位：百万円					実施開始	実施完了	実施結果（実施内容）	当初計画との変更点	今後の課題・留意点等	
						H15	H16	H17	H18	H19	計	H15	H16	H17	H18						H19
補助金等の整理合理化	22	勤労青少年ホームの民間委託	NPO等又は非常勤職員化	教育委員会			7	7	7	21			0	7	7	14.0	H18	H18	平成18年度にNPO法人フォルダに指定管理委託。	実施開始が1年遅れた。	
		23	(水道の維持管理業務の効率化)	排水地、ポンプ場、調整池等の維持管理業務の委託	上下水道部						(6.0)		(1.2)	(1.2)	(1.2)	(1.1)	(4.6)			現行通り非常勤職員で対応。	委託費(4百万円)より非常勤職員賃金(2.9百万円)のほうが安価。
	配水管、給水管の緊急対応維持管理業務の委託			上下水道部														H16	H16	漏水等緊急時の連絡確認業務を委託。	
	24	職員互助会交付金の引き下げ	給与比例分を1.7/1000を1.5/1000に改正	企画部		0.75	0.75	0.75	0.75	3		1	2	3	4	10.0	H16	H19	H16・H17 給与比例分1.75/1000→1.5/1000 H18・H19一人当たり5,000円の定額へ。	H19 更に一人当たり2,500円の定額へ減額。	職員に対する福利厚生事業について、市民の関心が高まっていることから、市民の理解が得られるよう、点検・見直しをする。
	25	老人福祉施設整備費等の助成率の引き下げ	国の補助基本額の2/3助成	保健福祉部			92			92			92			92.0	H17	H17	施設整備補助基準の見直し。		
	26	農業振興推進協議会負担金、補助金の削減	水田農業推進協議会を設置したことによる廃止	農林部		2.5	2.5	2.5	2.5	10		2.5	2.5	2.5	2.5	10.0	H15	H16	水田農業推進協議会による自主的運営に移行。		協議会による自主的運営が進められる環境整備及び支援体制の維持。行政と農業者団体との密な協議が必要。
	27	医療機器施設整備事業費補助金の補助率の引き下げ	補助の上限及び補助率の引き下げ	保健福祉部		5.75	5.75	5.75	5.75	23		0	6	6	10	22.0	H16	H19	北上済生会病院の医療機器等の補助金上限額3千万円を段階的に引き下げ、H19に2千万円。	H16年度県補助金1千5百万円歳入したため、3千万円としたが、H17以降2千4百万円以下とした。	医療機器等が高額化しており、県の補助事業等の活用を検討する。北上済生会病院の医療機器等が更新時期になっており、補助要望がある。
28	各種地域交付金の総合化（地域総合補助金の創設）	公民館単位の地域に置かれている各種組織に交付されている補助金等を一本化	企画部						-						-	H18		地域づくり総合交付金とわがまちづくり支援事業費補助金を統合し、きらめく地域づくり交付金交付規則を制定。		H20年度、新たに青少年健全育成活動費を統合しており、更なる統合の検討が必要。	
29	補助金の削減	団体運営費補助等の一律削減（5%～10%）	企画部		18	18	18	18	72		15	15	15	15	60.0	H16		団体運営費補助等の一律削減（5%～10%）。		構造改革計画でH19見直し検討、H20から適用。	
<b>(2) 事務事業の見直しの合計</b>						0	99	258	180	187	724	0	107	271	201	213	792				

改革項目	実施項目	No.	改革プラン名	説明	担当部	効果額（当初算定） 単位：百万円						最終効果額 単位：百万円						実施開始	実施完了	実施結果（実施内容）	当初計画との変更点	今後の課題・留意点等		
						H15	H16	H17	H18	H19	計	H15	H16	H17	H18	H19	計							
(3) 組織機構の簡素合理化	組織の Slim 化	30	事務事業の一元化	学校給食センターの統合に伴い事務を統合し、所長と事務職を西部給食センターに配置し、他の3センターには補佐職を配置	教育委員会		9	9	9	9	36		9	9	9	9	36.0	H16	H16	西部給食センターに所長を配置し、他の3センターに補佐職を配置。				
				環境課に自然保護係を新設し、観光物産課、農地林務課に分散している自然保護事務の一元化を図る	生活環境部								-							H16		一元化により猟友会・自然保護団体等との連携強化。		
				勤労青少年ホームに少年センターを設置し、青少年の健全育成を推進	生活環境部									-							H19		勤労青少年ホームはH18年に指定管理施設となり、市の組織が同居することは指定管理の考え方に反すること、正職員の配置が必要など、当初計画に馴染まない点が指摘されている。	勤労青少年ホームへの少年センター設置計画を廃案とする。
	組織の効率化・機動化	31	部、課等の再編	別紙組織機構図のとおり	企画部							-							H16	H18	H16～18で計画通り組織再編。		定員と業務量を勘案しながら検討。	
		32	地区公民館の地域による管理運営化	地域の特性を活かした活動を推進するため、公民館の管理運営を地域に委ねる	企画部			46	46	46	138			0	38	38	76.0	H16	H18	地区公民館を交流センター化し、自治組織による管理運営へ。	公民館の管理運営から、交流センターへ移行後の指定管理者制度導入への変更。	円滑な交流センター運営に向けた更なる支援と指導。		
		33	文学館管理運営団体の法人化	法人化に向けて関係機関と協議を進める	教育委員会															法人化した場合の成果と課題についてまとめ、1回目の二役説明を実施。	文学館の将来像を明確にする。	文学館の将来像と法人化との兼ね合いを整理する必要がある。		
		34	グループ制、職員提案制度の導入	導入に向け調査研究の導入	企画部														H19		導入に向け、検討を開始。	期間内には結論を出せず、引き続き検討。	構造改革計画の中で検討し、H21からの実施を目的。	
<b>(3) 組織機構の簡素合理化の合計</b>						0	9	55	55	55	174	0	9	9	47	47	112							
(4) 外郭団体の見直し	出資等法人の統廃合	35	ケーブルテレビ会社(第三セクター)2社の統合	北上ケーブルテレビ、榊和賀有線テレビの統合	企画部														H18	H19	ケーブルテレビ2社の一元的（合併）を促進。	平成20年度の合併に向け合併協議会を設立。	合併に向け円滑な協議の促進、支援。	
	第三セクターの経営改善	36	ケーブルテレビ回線を活用した行政情報提供	N T T回線からC A T V回線に切り替え	企画部									3	3	3	9.0			庁舎間、施設間にCATV回線を敷設し、庁内LANに活用（52施設を切替）。		NTT等とのコスト比較。サービスエリアの拡大。		
<b>(4) 外郭団体の見直しの合計</b>														3	3	3	9							

改革項目	実施項目	No.	改革プラン名	説明	担当部	効果額（当初算定） 単位：百万円					最終効果額 単位：百万円					実施開始	実施完了	実施結果（実施内容）	当初計画との変更点	今後の課題・留意点等		
						H15	H16	H17	H18	H19	計	H15	H16	H17	H18						H19	計
(5)定員管理・給与の適正化	定員管理の適正化	37	退職勧奨の推進	現行制度を当分の間据え置く	企画部						-						H16	H19	定年退職以外退職者数 H15・22人、 H16・15人、 H17・8人、 H18・17人、 H19・13人。	H19から退職勧奨年齢を45歳以上から50歳以上に引上げ、特別昇給を廃止した。	職員の新陳代謝促進及び市町村職員総合事務組合の市町村職員退職手当支給条例で規定される優遇措置があることから、今後も現行通り進める。	
		38	職員の削減	人件費を抑制する	企画部		108	115	149	266	638		153	221	179	298	851.0	H16		16年度23名、17年度12名、18年度13名、19年度17名（効果額では非常勤化等の分を差引済）。	当初目標より15人追加削減。	構造改革計画で継続。
		39	外郭団体派遣職員の引上げ	自立の目的が立った団体から順次引き上げる	企画部							-						H16		情報処理学園、北上市文化創造については、完了。	黒沢尻西部区画整理組合は、事業終了まで。	詩歌文学館運営協会について検討。
	人事管理の改革	40	総合職・専門職の選択実施	現場での専門性の向上を図る	企画部							-								自己申告書の異動希望により、本人意向を必要に応じて反映。		
		41	職員採用のコース化、専門化	専門職員を採用し、現場の充実を図る	企画部							-										定数削減の中、専門職員の退職時における職員採用に留めざるをえない。
		42	人事評価制度の導入	制度を導入し、適正な評価に基づく昇任、昇格基準を明確化していく	企画部							-						H18		・H18：課長を対象に目標設定研修及び人事評価研修を実施し、評価シートを作成（試行） ・H19：課長補佐級職員を対象に同一研修を実施し、課長補佐級職員以上のシート作成（試行）。		シートの作成と評価の実施はできるが、評価者による評価差が顕著であるため、評価結果を給与に反映することは現時点では難しい。OJTの充実も課題。
	43	特定ポストへの応募制の実施	職員の意欲を喚起するため、特定ポストへの応募制を実施する	企画部							-									自己申告書の異動希望により、本人意向を必要に応じて反映。		
	給与の適正化	44	管理職手当の引き下げ	管理職手当を20%削減する	企画部		11.25	11.25	11.25	11.25	45		12	12	12	21.2	57.2	H16	H19	・H16.4.1～ 平均20%削減 部長20%→16%、 参事18%→14%、 課長15%→12%、 主幹10%→8%、 園長8%→7% ・H19.4.1～ 0.01～0.02円引上げの上、定額化。	H18給与構造改革に管理職手当の定額化が勧告され、H19から実施。	
		45	特殊勤務手当の一部廃止	幼稚園教員手当、勤労青少年ホーム勤務手当を廃止する。他の手当については、人勸の動向をみながら検討する	企画部		0.5	0.5	0.5	0.5	2		0.5	0.5	0.5	3.2	4.7	H16	H19	・H16.4.1～ 廃止 幼稚園教員手当 勤労青少年ホーム勤務手当 H19.4.1～ 廃止3（税務、用地、山上） 見直し4（防疫、社会福祉業務、特殊自動車、社会福祉施設勤務） 新設1（税外収入）。	北上市行財政構造改革に伴い、新たな見直しをH19.4.1から実施。	
		46	時間外勤務手当の削減	ノー残業デーの拡充により、前年時間外勤務総時間の20%を削減する	企画部		40	40	40	40	160		43.6	30	69.4	69.7	212.7	H16	H19	対H14比 H15△6.2%、H16△22.5% H17△15.5%、H18△35.9% H19△36.0%。		職員採用は退職者の約1/2補充で推移している。職員数削減の努力をしても業務量は減っておらず、また、国の制度改正や地方分権により地方自治体に求められる役割が大きくなっているため、今後時間外の縮減は大きくは望めない。

改革項目	実施項目	No.	改革プラン名	説明	担当部	効果額(当初算定) 単位:百万円						最終効果額 単位:百万円						実施開始	実施完了	実施結果(実施内容)	当初計画との変更点	今後の課題・留意点等
						H15	H16	H17	H18	H19	計	H15	H16	H17	H18	H19	計					
		47	55歳昇級停止の実施	段階的に実施	企画部			0.7	2.0	2.3	5			2.3	2.3	2.3	6.9	H16	H17	国の給与構造改革に準じ、H18から給料表を減額改正すると共に、55歳昇給停止は廃止することになった。在職者は給料表の減額切替に伴い現給の差額措置され、55歳以上は実質昇給停止と同じとなっている。	国・県の動向に留意。	
		48	職員給与の引き下げ(人勸)	給料1.07%引き下げ、各種手当の引き下げ	企画部	100	100	100	100	100	500	125	125	127	127	127	631.0	H15	H17	H15実施 ・給料△1.07% ・扶養手当配偶者分△500円 ・通勤手当 5年間限定 ・通勤手当 支給方法、支給区分の見直し	H17.12.1人動 ・給料△0.3%、 ・配偶者扶養手当△500円、 ・勤労手当+0.05月。	国・県の動向に留意。
<b>(5) 定員管理・給与の適正化の合計</b>						100	260	267	303	420	1,350	125	334	393	390	521	1,764					
(6) 人材育成の推進	職員の能力開発及び意識開発	49	即実践型の外部専門職員の登用	外部から専門職員として採用	企画部						-						-			定員削減の中、正職員としての採用は難しいため、必要に応じて非常勤による採用へ。		
		50	職員研修制度の充実	民間派遣の拡充	企画部							-						-	H15	H19	課長職にあっては、民間企業の経営感覚、コスト意識について理解を深め、採用2年目の職員にあっては接客業務を体験。 課長職 H15・5人、H16・6人、H17・4人、H18・4人、H19・4人 採用2年目の職員 H15・11人、H16・25人、H17・10人、H18・16人、H19・5人	質の高い行政サービスを市民に提供するため、今後も継続。
		51	特定課題業務に係る応募制の実施	特定課題業務の従事に職員の応募制を取り入れ、職員の意欲を喚起する	企画部							-						-			自己申告書の異動希望により、本人意向を必要に応じて反映。	
<b>(6) 人材育成の推進の合計</b>											-						-					
(7) OA化等事務改善	ITを活用した事務の効率化	52	ペーパーレス化の推進	各種様式の電子化	企画部 財務部		0.25	0.25	0.25	0.25	1		0.25	0.25	0.25	0.25	1.0			庁内LANに各様式を掲示し、電子化を推進。文書管理システム等各種システムを稼働。	財務会計システムの導入によりペーパーレスが進んだ。(企画部総務課分) 給与明細等のペーパーレス化について、経費が節減額を上回るため実施を見送った。	電子回覧を基本とし、紙回覧をなくすことによりペーパーレスを拡大。 システム導入コストの発生に留意必要。
		53	電算システム管理の体制整備	電算システム開発、変更のマニュアル化	企画部							-						-			電算システムのマニュアル化、効率化、制度改正等に伴う変更。	汎用機システムからC/Sシステムへの移行。 システム導入コストの発生に留意必要。
		54	工事関係書類の電子データ管理	書類等の提出をFD、CDにする	企画部							-						-	H17		設計から検査まで広範囲にわたり電子化が進行中。	データの互換性、ソフトのバージョンアップに対応する必要がある。
	行政情報のサービス拡大	55	市メールマガジンの発行	情報サービスの拡大	企画部						-						-	H16		行政、イベント、当番医等の情報提供サービスを拡大(会員数 H16年5月=301人、H20年3月=720人)。	会員を増やす工夫が必要。ニーズを把握し、提供する情報の整理、拡充。災害など、臨時号の発行および携帯版の発行も検討。	

改革項目	実施項目	No.	改革プラン名	説明	担当部	効果額（当初算定） 単位：百万円					最終効果額 単位：百万円					実施開始	実施完了	実施結果（実施内容）	当初計画との変更点	今後の課題・留意点等	
						H15	H16	H17	H18	H19	計	H15	H16	H17	H18						H19
		56	各種届出のオンライン受付	届出様式をオンライン化し受付を実施	企画部						-						各種届出をオンラインで受付。申請書等のダウンロードを推進。	施設借用予約、図書館の貸し出し予約などを実施。住基カードは普及が遅れている。	規定整理。コストを抑えたシステムの開発。		
	個人情報保護とセキュリティの確保	57	個人情報保護規定の整備	個人情報保護条例及びセキュリティポリシーの制定	企画部						-						個人情報保護条例及び情報管理運用規則等関係規程の制定。		技術の進展、社会状況の変化に合わせた定期的な規程等の見直し。		
<b>(7) OA化等事務改善の合計</b>						0	0.25	0.25	0.25	0.25	1	0	0.25	0.25	0.25	0.25	1				
(8) 公的関与と市民との協働	行政の役割の見直し	58	地域、NPO、民間業者との協働の推進	民間等で実施可能な事業の協働	企画部						-						H18	協働の実践に向け、協働手順書を作成。市民活動情報センター事業の実施。		協働に対する理解の促進と、市民活動情報センター事業のPR、利用促進。	
	市民とのパートナーシップ	59	市民との協働事業に係るガイドライン策定及び推進	協働事業のルールを確立し推進する	企画部						-						H18	H18	市民活動情報センター事業を活用した協働事業の生み出し方などを盛り込んだ協働事業の手順書（マニュアル）を策定。	各主体の活動促進、団体相互の情報交換、交流、活動の場づくり。	
		60	職員のボランティア参加の推進	職員も地域の一員として積極的にボランティアに参加	商工部		0.5	0.5	0.5	0.5	2		0.3	0.3	0.2	0.2	1.0	H16	H19	北上・みちのく芸能まつりトロッコ流しと花火のタベ開催時に職員ボランティアによる入場整理。	他のイベントでの参加を検討していく。
		61	患者輸送業務のコミュニティバス化	バス対策の一環として有料とする	企画部			3	3	3	3	12		0	0	0	0	0.0	(H20)	患者輸送バスの代替交通を検討し、平成20年度から乗合タクシーを運行。	過疎地ボランティア有償運送と乗合タクシーで検討を進め、乗合タクシーに決まる。
<b>(8) 公的関与と市民との協働の合計</b>						0	3.5	3.5	3.5	3.5	14	0	0.3	0.3	0.2	0.2	1				
(9) 健全な財政運営	総合計画（事業計画）の調整	62	地域計画実施計画策定	地域計画の実施方法を検討した実施計画を策定	企画部						-						H16	H17	市内16地区の地域計画後期実施計画（H18～H22）を策定し、H18年度から後期計画スタート。	次期計画策定にあたり、多くの住民から意見を吸上げた計画策定が必要。	
		63	総合計画実施計画の調整	事業計画の見直し、実施年度の繰り延べ	企画部						-							H17	H18	経営者会議において、次年度の経営資源に合わせた見直しを実施。	総合計画後期計画の策定において、事業計画内容の見直しや実施年度の調整を行った。
		64	具体的な数値目標の設定	数値目標の設定に基づく事業選択	企画部						-									ミッション設定において施策ごとに指標を設定。	総合計画後期計画の策定において、基本計画の指標の見直しや現状値の追加を行った。
	公共工事コスト削減	65	入札制度の見直し	適正な入札制度の推進	財務部						-							H17	H19	H18受注希望型競争入札の試行実施、H19受注希望型競争入札の試行拡大、その他の入札制度の調査検討。	新しい入札制度の取り組みに係る事務コストの削減が課題。
	経費の節減合理化	66	老朽化施設の廃止	市民プール6箇所（展勝地プールを除く）を廃止	教育委員会			2	4	5	11			1	3	3	7.0	H16	H19	北鬼柳、佐野、鳩岡崎、滑田、堅川目、岩崎新田プールの廃止。	岩崎新田プール用地は借用地のため、19年度末で学校が閉校したため解体し、賃貸契約の解除が必要。
	67	和賀スキー場の管理経費の縮減	ナイター営業の廃止	教育委員会		2.25	2.25	2.25	2.25	9		1.5	1.5	1.5	1.5	6.0	H16	H18	ナイター営業を取止め。	H16ナイター営業の他、H17でリフトの営業も止めH18からロープ塔1基の営業とし、指定管理者制度導入へ変更。	スキー人口が減少していることから存続についての検討が必要。

改革項目	実施項目	No.	改革プラン名	説明	担当部	効果額（当初算定） 単位：百万円					最終効果額 単位：百万円					実施開始	実施完了	実施結果（実施内容）	当初計画との変更点	今後の課題・留意点等		
						H15	H16	H17	H18	H19	計	H15	H16	H17	H18						H19	計
		68	臨時職員の雇用抑制	臨時職員の任用を抑制し、必要な場合は非常勤職員とする	企画部		20	20	20	20	80		97.8	114.2	152.5	139.0	503.5	H16	臨時職員の雇用時間は、原則8時間から6時間へ。	臨時を抑制し、非常勤に振り替えたのでは意味がないので、臨時・非常勤全体の抑制について効果積算。	職員定数の減のなかでも、最低限必要な臨時・非常勤を採用する必要がある。	
		69	旅費規程の改正	県内日当の廃止、グリーン車料金の廃止	企画部		5	5	5	5	20		13	13	13	13	52.0	H16			県内日当の廃止は旅費条例の制定附則によっている。	
		70	総合運動公園の芝生管理経費の縮減	芝生管理業務の民間団体への移管	教育委員会			10	10	10	30			0	7	7	14.0	H17 H18	芝生管理のため必要な機器を購入し、芝生管理は施設管理を受託している体育協会へ。	施設管理委託から指定管理制度へ変更。		
		71	各種検診事業等の縮減	検診業務委託先の検討、単価の引き下げ	保健福祉部		7.25	7.25	7.25	7.25	29		0	7.25	26.01	17.2	50.5	H16	H19	厚生労働省の検診指針に沿って乳がん検診等の隔年検診の実施及び委託先の変更。	厚生労働省の指針に沿って乳がん検診、子宮がん検診を平成18年度から隔年で実施した。	受診者が負担する検診料について、他市の状況等を把握し、見直しを検討する。
H16	H19			骨粗鬆症予防検診事業の見直し															通院の際に検診の機会が増え、定員削減による影響はなく、現在も申込者が定員を超えることはない。受診者数を増やすため、子宮がん検診等と組み合わせるなど受診方法等の変更を検討する。			
H16	H19			歯科訪問審査事業業務委託の見直し															デイスサービス、ショートステイ等で施設の嘱託医による健康診査やかかりつけ歯科医の検診で指導を受ける機会が増えており、対象者が減っている。H20から事業を廃止した。（相談を受け、歯科医師に紹介のみを行う）			
		72	市発行物の一元化	各種刊行物の広報への一本化	企画部		3	3	3	3	12		0	3	3	3	9.0	H17	保健、生涯学習、農業委員会、国保等これまで個別に発行していた刊行物を市広報紙にページを設け一元化し、定期的に掲載した。		個別の情報量等を見直し、住民サービスの向上に必要な情報化を検討、整理。他ページとの重複を避けるとともに、まとめる工夫が必要。	
		73	公的施設を地域の管理に移管	補助事業による自治公民館的施設の地元への移管	商工部		10	10	10	30		1	0.261	0.261	1.5	H17	H17	勤労青少年研修所を用途廃止し、H17.9に実質的に野中公民館としている地元（藤根4区）へ無償譲渡。				
					農林部												H17	H19	和賀生活改善センター及び江釣子農業構造改善センターの地区移管。	江釣子農業構造改善センターの地区譲渡延期。	今後、地区移管実施予定施設の修繕を要する。地区による施設管理費の負担も生じる。	
		74	公用車の集中管理	公用車の集中管理を促進する	財務部		1.25	1.25	1.25	1.25	5						0.0	H16 H19	専用車両を共用車化し車検到来時に廃車。	廃車対象車両を20年度まで資産調査室で有効利用する。（21年度4台廃車予定）		

改革項目	実施項目	No.	改革プラン名	説明	担当部	効果額（当初算定） 単位：百万円					最終効果額 単位：百万円					実施開始	実施完了	実施結果（実施内容）	当初計画との変更点	今後の課題・留意点等	
						H15	H16	H17	H18	H19	計	H15	H16	H17	H18						H19
適正な収入確保	75	経常経費の削減	経常経費を3～10%削減	財務部		160	160	160	160	640		205	338	252	400	1195.0	H15	H19	経営者会議において、予算編成時に経営資源配分方針を決定し、シーリングを実施。	三位一体改革の影響により交付税額が予想以上に減少したため、シーリング率が高まった。	全事業一律のシーリングを意図したものではないが、実体としてはその傾向があり、行政の役割を含めた事務事業の見直しとセットで検討すべき。
	76	市債管理基金への積戻し	15年度決算見込	財務部		400				400		400				400.0	H16	H16	予算編成上は、歳入不足額を基金から繰入しているが、緊プロ等の成果により、可能な限り繰入額を抑制。		予算段階から歳入規模に見合う歳出構造となるよう見直しが必要。
	77	幼稚園保育料の引上げ	月額5,500円⇒5,900円	教育委員会			1.66	1.66	1.66	5			1.66	1.83	1.83	5.3	H17		幼稚園保育料の引上げ、月額5,500円⇒5,900円。		5,900円は当時の交付税の算定基礎数値に合わせたが、更に現時点に合わせるためH21から6,300円とすることとしている。保護者負担の増に理解を求める。
	78	生涯学習センター使用許可の拡大	民間企業等への学習室の使用許可	教育委員会		0.5	0.5	0.5	0.5	2		0.8	0.8	0.6	0.7	2.9	H16	H19	民間企業等が営利目的以外で学習室を利用する場合、許可。		営利目的か否かの確認手法の検討が課題。
	79	さくらまつり開催時の駐車場有料化	バス⇒2,000円、 自家用車⇒500円	商工部		13	13	13	13	52		2	2	4	4	12.0	H16		観光バスの有料化を実施。 1台：2,000円。	自家用車の有料化は実施されていない。	市民及び関係者との合意形成。 (自家用車)
	80	固定資産現況確認調査の実施	家屋の実態調査の実施	財務部			15.5	31.0	46.5	93			1	2	13	16.0	H17	H20	H17は資産税課 H18からは資産調査室が実施。 H18 約1万5千棟を調査 (飯豊・村崎野・二子地区) H19 約3万1千棟を調査 (黒沢尻地区ほか8地区)。	資産調査室を新設。	
	81	広報紙への有料広告の解禁	広告代理店との一括契約による広告料収入	企画部		4	4	4	4	16		2	2	2	2	8.0	H16		企業のPR支援のために広報紙の一部スペースを開放。広告代理店を活用し、定期的に広告収入を確保。		掲載企業が固定化しているため、新たに誘致企業等へのPRの強化。
	82	下水道使用料の統一化	下水道と農業集落排水使用料の料金体系の統一	農林部 上下水道部						-						-			公共下水道使用料との均衡を図るため、農業集落排水使用料改定について平成19年の12月議会に上程、平成20年6月議会で可決。		農業集落排水事業の収支状況について周知を図り、使用者の理解を得られるよう努める。
	83	ごみの減量化の推進	ごみ袋の値上げ等によりごみ対策を推進	生活環境部						-						-			事業系ごみの搬入規制、家庭ごみ手数料化実施計画（案）の策定と説明会、減量説明会の開催、エコショップ加入店の促進、ごみ減量選任指導員の設置。	事業系のごみ減量コンクールが実行できなかった。	啓発等により一時的にごみ量が減るものの、増加に転じたため費用負担等の対策が必要。 不適正排出と不法投棄の増加が心配される。
	84	収納体制の強化	滞納額の縮減を図る	財務部		75	75	75	75	300		177	216	200	202	795.0	H16	H19			今後とも徴収体制を維持。
<b>(9) 健全な財政運営の合計</b>						0	691.3	330.4	347.9	364.4	1,734	0	899.1	702.4	668.8	807.6	3,078				

改革項目	実施項目	No.	改革プラン名	説明	担当部	効果額（当初算定） 単位：百万円					最終効果額 単位：百万円					実施開始	実施完了	実施結果（実施内容）	当初計画との変更点	今後の課題・留意点等			
						H15	H16	H17	H18	H19	計	H15	H16	H17	H18						H19	計	
(10) 議会および各種委員会等	報酬等の適正化	85	各種委員会の整理統合及び廃止	生涯学習推進協議会の廃止	教育委員会		1	1	1	1	4		0.8	0.8	0.8	0.8	3.2	H16	H19	生涯学習推進の協議については、社会教育委員会議へ一本化することとして、廃止した。			
				高齢化対策連絡会議の廃止	保健福祉部															H15	H15	連絡会議の廃止。	
	研修補助金等の適正化	86	議員定数と報酬のあり方を検討	20年改選に向けあり方を検討していく	議会事務局						-								H18	H19	平成18年12月から議会改革調査検討委員会を立ち上げ検討したが、結論を得るまでは至らず、継続して調査検討すべきとした。		議員改選後、早急に検討組織を立ち上げ継続して調査検討が必要である。
				市議会議長会主催の海外行政産業視察を凍結	議会事務局		1.25	1.25	1.25	1.25	5		1.35	1.35	1.35	1.35	5.4		H16		改革期間内の海外視察の凍結。		海外視察は議員意識啓発、資質向上につながるものであり、議員改選後2年目ごろに実施することも検討が必要である。
	88	行政視察日数の短縮	3泊4日⇒2泊3日	議会事務局		1.25	1.25	1.25	1.25	5		0.5	0.5	0.6	2.2	3.8	H16		行政視察日数を3泊4日から2泊3日に短縮。	また、議会運営委員会の視察を19年度から隔年実施とした。			
(10) 議会および各種委員会等の合計						0	3.5	3.5	3.5	3.5	14	0	2.7	2.7	2.8	4.4	12						
合 計						100	1,066	918	893	1,034	4,011	125	1,352	1,382	1,313	1,596	5,768						

5年間（H15～19）の効果額 5,768百万円（当初見込4,011百万円に対し、1,757百万円の増）